

提案者名：福井県敦賀市

(共同提案者：北陸電力株式会社)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について

- ・ 卒FIT電源保有家庭に対して1kWh当たり3ポイントのTポイントを交付する、地域再エネ電源の確保に向けた再エネ地産地消事業を実施した。対象世帯のうち約5割の世帯に参加いただき、合計107,146kWhの再エネ電源が先行地域の対象需要家の一つである市役所庁舎へ供給された。
- ・ ごみ発電を導入する新清掃センターについては、整備計画の策定・調査等を実施し、来年度以降は施設建設に係る設計・工事に取り組む予定である。
- ・ 令和4年12月26日に北陸電力及び福井銀行と「敦賀市脱炭素マネジメントチーム」を設立し、先行地域の脱炭素化に向けたエネマネや啓発・支援を実施する体制を整備した。今後、マネジメントチームを中心に商業施設等への波及拡大に向けた取組の検討等を行う。
- ・ 民生部門以外の取組については、ドローン及びEVトラックを活用したスマート物流の社会実装、周辺自治体と連携したEVカーシェアの運用、再エネ由来水素ステーションによる原子力由来水素の製造実証を実施した。

2. 計画の変更箇所について

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

引き続き卒FIT電源の地産地消への参加世帯の普及拡大及び整備計画中のごみ発電の整備に取り組むとともに、脱炭素マネジメントチームを中心に脱炭素化に向けた啓発・支援内容の検討に取り組む、先行地域の脱炭素化の実現を目指す。

<p>4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力に代わる新たな産業育成を進めることで市民の意識向上につなげ、再エネに主眼を置いた脱炭素への市民や議会の理解促進を図ること。 →市政全般の政策方針を示す総合計画（地方版総合戦略）の改訂にあわせ、重要施策の一つとして、脱炭素化を掲げ、市政全般の方針とすることを検討。また、令和5年3月に改訂した敦賀市環境基本計画において、「ゼロカーボンシティへの挑戦」を基本的方向性の一つとして掲げ、「再生可能エネルギーの推進」等を重点項目として示した。 ・商業施設や民間施設は、脱炭素に取り組むことには合意しているが、電力価格高騰時への懸念の声があり、その対応について協議が継続中と認識しているため、引き続き調整を図り、早期に合意形成を図ること。 ・新規出店者の確保も含め、まだ合意していない商店街店舗への働きかけを引き続き行い、需要家を早期に提示すること。 →令和4年12月26日に北陸電力と福井銀行とともに「敦賀市脱炭素マネジメントチーム」を設立し、今後、先行地域の需要家をはじめとした地域全体への普及・啓発方法を検討するとともに、再エネ供給元であるごみ発電の整備に合わせて再エネ電源の適用方法等を検討し、合意形成に向けて商業施設や商店街と協議する。

<事業費>

（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/	116,636	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等（デジタル田園都市国家構想推進交付金）	精算払・概算払	50,000	
その他交付金等（エネルギー構造高度化・転換理解促進事業）	精算払・概算払	89,948	
民間等による資金	/		
合 計	/		

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>



No	名称	電力需要量	No	名称	電力需要量
①	敦賀駅西地区(商業施設 10 件)	355,165	⑨	市民文化センター	228,335
②	オルパーク(敦賀駅交流施設)	315,588	⑩	きらめきみなと館	180,906
③	敦賀駅西地区(知育・啓発施設)	70,999	⑪	敦賀赤レンガ倉庫	278,381
④	敦賀駅西地区(敦賀駅西広場公園)	1,875	⑫	人道の港敦賀ムゼウム	120,642
⑤	福井大学敦賀キャンパス	580,139	⑬	敦賀市新庁舎	757,348
⑥	アクアトム	328,617	⑭	新清掃センター	0
⑦	市立博物館	234,541	⑮	シンボルロード(アーケード 33 件)	182,308
⑧	みなとつるが山車会館	54,444	⑯	敦賀港イルミネーション ミライエ	11,115

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度 (最終年度)
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ	取組①：卒FIT電源の地産地消 【目標】2030年度 卒FIT家庭の参加率50%以上								
	制度開始	卒FIT保有家庭の地域再エネ集約と施設群への供給							
	取組②：新清掃センターのごみ発電の実装 【目標】2027年度 ごみ発電の実装と供給開始								
	整備計画	設計等	整備	ごみ発電実装と施設群への供給					
	取組③：脱炭素マネジメントチームによるエネルギーマネジメント及び啓発活動等 【目標】2027年度 年1回以上の検証実施								
	チーム結成	各取組の進捗管理と見直し及びエネルギーマネジメントの実施 中心市街地の商業集積地区への啓発活動等							
	取組④：駅西地区の脱炭素化と中心市街地全体への波及 【目標】2030年度 先行地域の脱炭素化完了								
	新市庁舎の脱炭素化 ※取組①の拡大に応じて対象施設を拡大				先行地域の脱炭素化 ※取組②の実装にあわせて実施				
	取組⑤：スマート物流の実装 【目標】2023年度 配送ドローン5台配備による定期運行実現								
	社会実装	定期運行及び他地域への拡大検討							
民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減	取組⑥：EVカーシェアの運用 【目標】2024年度 EVカーシェアの利用率20%向上								
	県計画に基づき 広域的運用	北陸新幹線敦賀開業にあわせ、観光二次交通として活用							
	取組⑦：水素サプライチェーンの構築 【目標】2030年度 広域的な水素サプライチェーン構築								
	原子力由来実証	グリーン・原子力水素製造及びFCV運用、大規模水素製造の検討、敦賀港GNP化							

別記様式第1号 別添

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \\ \hline 118,261 \\ \text{(kWh/年)} \\ \text{(3.2\%)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \\ \hline 46,255 \\ \text{(kWh/年)} \\ \text{(1.2\%)} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \\ \hline 3,700,403 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} \right) = \boxed{4.4} \text{ (\%)}$$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー				
①	民生・業務 その他	商業施設	10	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	355,165					ごみ発電	0		【再エネ】 取組②
②	民生・業務 その他	オフィスビル	1	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	580,139					ごみ発電	0		【再エネ】 取組②
③	公共	オフィスビル	1	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	757,348	107,146		107,146		卒 FIT 電源 ごみ発電	0	51.8	【再エネ】 取組①
④	公共	公共施設	11	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,814,328					ごみ発電	0		【再エネ】 取組②
⑤	民生・業務 その他	民間施設	33	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	182,308					ごみ発電	46,255	22.4	【再エネ】 取組② 【省エネ】 取組④
⑥	民生・業務 その他	民間施設	1	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	11,115	11,115	11,115			廃油回収のバイオディーゼ ル	0	5.3	
合計					(C)3,700,403	(A) 118,261				-	(B) 46,255		

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）		
対象	施設数	需要家との合意形成の状況
① 商業施設	計 10 件	令和 4 年 7 月 28 日に施設所管部局及び予算編成部局に対する説明会を実施し、同意を得るとともに、8 月 8 日に市長及び担当副市長に対して説明を行い、承認を得た。 再エネ供給元であるごみ発電の整備に合わせて、脱炭素マネジメントチームで、最適な供給スキームを検討する。
敦賀駅西地区 （商業施設）		
② オフィスビル	計 1 件	令和 4 年 2 月 4 日に 2 名の副学長等に説明し同意を得て、2 月 8 日の同大学で承認。 また、同大学は、文部科学省に本提案を踏まえた「キャンパスから地域までのカーボンニュートラルを実現する持続的な研究マネジメント機能の構築」構想を提案している。
福井大学敦賀キャンパス		
③ オフィスビル	計 1 件	令和 4 年 5 月 9 日に 6 月補正予算の市長査定において承認を得るとともに、6 月 7 日に議会予算委員会で説明を行った。 また、既に、令和 4 年 9 月 1 日より、卒 F I T 電源 107,146Kwh/年の供給を行っている。
敦賀市新市庁舎		
④ 公共施設	計 11 件	令和 4 年 7 月 28 日に施設所管部局及び予算編成部局に対する説明会を実施し、同意を得るとともに、8 月 8 日に市長及び担当副市長に対して説明を行い、承認を得た。 再エネ供給元であるごみ発電の整備に合わせて、脱炭素マネジメントチームで、最適な供給スキームを検討する。
オルパーク（敦賀駅交流施設）		
敦賀駅西地区 （知育・啓発施設）		
敦賀駅西地区 （公園・広場）		
アクアトム		
市立博物館		
みなとつるが山車会館		
市民文化センター		
きらめきみなと館		
敦賀赤レンガ倉庫		
人道の港 敦賀ムゼウム		
新清掃センター		
⑤ 民間施設	計 33 件	
シンボルロード（アーケード）		
⑥ 民間施設	計 1 件	
敦賀港イルミネーション ミライエ		
合計	57 件	

< 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

○取組①：卒 FIT 電源の地産地消

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	制度開始	卒 FIT 保有家庭の地域再エネ集約と施設群への供給							
	目標値	(単年度) kWh	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000
		(累計) kWh	670,000	1,340,000	2,010,000	2,680,000	3,350,000	4,020,000	4,690,000	5,360,000
状況	実績	(単年度) kWh	107,146							
		(累計) kWh	107,146							
	工程	制度開始	卒 FIT 保有家庭の地域再エネ集約と施設群への供給							

(説明)

北陸電力と T ポイントを取り扱う CCCMKホールディングス株式会社と連携し、卒 FIT を迎えた太陽光発電の電力を保有する家庭へ T ポイントを交付することで、先行地域への提供を促し、地域再エネの地産地消を図る。

対象世帯のうち約5割の世帯に参加いただき、合計 107,146kWh の再エネ電源が先行地域の対象需要家の一つである市役所庁舎へ供給した。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		707	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合計			

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組②：新清掃センターへのごみ発電の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	整備計画	設計等		整備		ごみ発電実装と施設群への供給			
	目標値	(単年度) kWh					9,837,747	9,837,747	9,837,747	9,837,747
	(累計) kWh						9,837,747	19,675,494	29,513,241	39,350,988
状況	工程	整備計画	設計等		整備		ごみ発電実装と施設群への供給			
	実績	(単年度) kWh								
	(累計) kWh									

(説明)

令和9年3月供用開始予定の敦賀市新清掃センターにごみ発電を導入し、地域再エネを先行地域に供給することで、地域再エネのベースロードとして活用し、安定的なCO2フリーエネルギー体制を整える。新清掃センターについては、整備計画の策定・調査等を実施し、来年度以降は施設建設に係る設計・工事に取り組む予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		115,929	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合計			

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組④：駅西地区の脱炭素化と中心市街地全体への波及

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	シンボルロード（アーケード）のLED化								
	目標値 (単年度) kWh	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	(累計) kWh	60,000	120,000	180,000	240,000	300,000	360,000	420,000	480,000	540,000
状況	工程	シンボルロード（アーケード）のLED化								
	実績 (単年度) kWh	46,255								
	(累計) kWh	46,255								

(説明)

中心市街地の商業集積地区にある2km超のアーケード照明等をLED化する。
 本アーケードは複数の商店街で形成され、随時照明のLED化を実施しており、半数以上の照明がLED化されている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合計			

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑤：スマート物流の実装

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	社会実装	定期運行及び他地域への拡大検討							
	目標値	(単年度)t-CO2	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4
	(累計)t-CO2	21.4	42.8	64.2	85.6	107	128.4	149.8	171.2	192.6
状況	工程	社会実装	定期運行及び他地域への拡大検討							
	実績	(単年度)t-CO2	0.12							
	(累計)t-CO2	0.12								

(説明)

ドローンを活用したスマート物流について、中山間地域への配送用としてドローン及びEVトラックを導入し、令和4年10月よりサービス提供を開始した。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等(デジタル田園都市国家構想推進交付金)	精算払・概算払	50,000	
民間等による資金			
合計			

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑥：EVカーシェアの運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	県計画に基づき 広域的運用		北陸新幹線敦賀開業にあわせ、観光二次交通として活用						
	目標値	(単年度) t-CO2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	(累計) t-CO2	0.7	1.4	2.1	2.8	3.5	4.2	4.9	5.6	6.3
状況	工程	県計画に基づき 広域的運用		北陸新幹線敦賀開業にあわせ、観光二次交通として活用						
	実績	(単年度) t-CO2	0.9							
	(累計) t-CO2	0.9								

(説明)

北陸新幹線敦賀開業における二次交通としても活用するため、周辺自治体(福井県嶺南6市町)と連携し、駅周辺の駐車場にEVとともにV2H設備を設置することで、広域的なEVカーシェアの運用を実施した。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合計			

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑦：水素サプライチェーンの構築

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	原子力由来実証		グリーン・原子力水素製造及びFCV運用、大規模水素製造の検討、敦賀港CNP化							
	目標値	(単年度) t-CO2	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76
	(累計) t-CO2	1.76	3.52	5.28	7.04	8.8	10.56	12.32	14.08	15.84	
状況	実績	(単年度) t-CO2	4.78								
	(累計) t-CO2	4.78									
	工程	原子力由来実証		グリーン・原子力水素製造及びFCV運用、大規模水素製造の検討、敦賀港CNP化							

(説明)

再エネ由来水素ステーションによるグリーン水素製造とFCVの運用を行うとともに、関係企業と連携し、原子力由来水素の製造実証を実施した。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等(エネルギー構造高度化・転換理解促進事業)	精算払・概算払	89,948	
民間等による資金			
合計			

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標①：中心市街地における脱炭素型事業環境フィールドの形成

(環境意識が高い事業者等の進出)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)件	1	1	1	1	1	1	1	1	2
	(累計)件	1	2	3	4	5	6	7	8	10
実績	(単年度)件	1								
	(累計)件	1								

(説明)

中心市街地への事業者等の進出に向けた事業所改修等の創業支援補助やサテライトオフィスの整備に係る補助を実施しており、令和4年度はデータセンター関連企業1件の中心市街地でのサテライトオフィス整備があった。また、現下の状況を踏まえ、福井県との連携の中で、既存店舗の改修等も対象とする新たな支援制度(まちづくり魅力UP応援補助金)を創設した。今後、福井県とも連携し、北陸新幹線開業における事業者等の進出を促す。

○指標②：中心市街地における脱炭素化と活性化の両立

(中心市街地の歩行者・自転車通行量)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)人/日	5,043	5,250	5,457	5,664	5,871	6,078	6,285	6,492	6,700
	(累計)									
実績	(単年度)人/日	4,994								
	(累計)									

(説明)

目標達成に向けて、脱炭素マネジメントチームが中心となり、脱炭素化を志向する事業者にヒアリングを実施するとともに、今後、検討中の支援制度の紹介を行うことで、中心市街地への事業者の集積を促し、中心市街地での活動量の増加を図り、脱炭素化と活性化の両立を目指す。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
再エネ発電事業… 再エネ電源の買取・供給	北陸電力(株)	合意済 令和3年6月22日に包 括的地域連携に関する協 定を締結し、本計画の共 同提案者である。	卒 FIT 電力及びごみ発 電の余剰電力の買取 ・ 卒 FIT 電力 670,000kWh/年 ・ ごみ発電の余剰電力 4,493,000 kWh/年	買取した再エネ電力は先 行地域の公共施設等に供 給	

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
敦賀市脱炭素マネジメントチーム	進捗状況の点検・共有を行い、チームの意見を踏まえて取組の見直しを実施。	令和4年12月26日に本チームを設立し、今後、進捗管理の方法等について協議を行う。

<他地域への展開に関する取組>

「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」、「嶺南 E コースト計画推進会議」等の場を通じて、関係機関に対して本市の地域脱炭素に係る取組を報告・共有した。

- ・令和4年10月6日、令和5年3月13日 @敦賀合同庁舎大会議室
福井県、嶺南市町及び電力事業者で構成し、再エネ・水素活用等を協議する嶺南スマートエリア推進協議会
- ・令和4年8月22日、11月9日、令和5年3月30日 @敦賀合同庁舎大会議室、オンライン
資源エネルギー庁、文部科学省、福井県、嶺南市町、及び電力事業者で構成し、脱炭素化やまちづくりを協議する福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議事業推進ワーキンググループ

他に下記の会議にて県内外の自治体や企業等に対して本市の脱炭素先行地域に係る取組について講演した。

- ・令和4年11月 2日 @福井県国際交流会館
環境政策に関する意見交換会（県内首長と環境省との意見交換会）
- ・令和4年11月28日 @福井県教育センター
ふくい まち・エネおこしネット協議会（県内市町の環境部局等の協議会）
- ・令和5年 2月 3日 @敦賀フェリーターミナル
敦賀港カーボンニュートラルポート協議会（敦賀港のCNP化に向けた国、県、企業の協議会）
- ・令和5年 3月17日 @東京ビッグサイト
官民連携地域脱炭素推進セミナー（環境省主催セミナー）

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input type="checkbox"/> 検討中（ 年 月設定予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：令和5年度～令和9年度

削減目標：基準年度 39,343t-CO₂ から 23,212t-CO₂ への削減を目標とする

取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	23,212t-CO ₂
太陽光発電設備を設置	目標値の設定は無し
公共施設の省エネルギー対策の徹底	目標値の設定は無し
公用車の電動車の導入	目標値の設定は無し
LED照明の導入	目標値の設定は無し
再エネ電力調達の推進	目標値の設定は無し

【区域施策編】

計画期間：令和5年度～令和9年度

削減目標：基準年度 811,000t-CO₂ から 462,000t-CO₂ への削減を目標とする

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	再生可能エネルギーを活用したエネルギー創出を実施 太陽光発電の導入ポテンシャル等を調査 再生可能エネルギー由来の電力の購入・活用の推進
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	省エネを考慮した建物設計や ZEB・ZEH の検討、省エネ診断等の活用 節電や高効率型・省エネ型の設備の推奨

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

現状の本市の再エネポテンシャルの状況等から、現時点で設定する予定はないが、福井県及び他市町の動向を踏まえ、設定等について検討する。